事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	自治区長事業					事業通番	4682
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり		終了年度	--
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町自治区長設置要綱 会津美里町自治区長連絡協議会補助金交付要綱
事務事業の概要	行政事務と町民との間の連絡を円滑にし町政の進展を図るため、本町の地区に自治区を設け自治区長に委嘱する。また、自治区長連絡協議会に補助金を交付する。
対象（誰、何を）	①自治区長 ②自治区長連絡協議会
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	自治区及び自治区長連絡協議会の活動が促進され、町政の進展に寄与されている。
成果の考え方	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会において、多くの自治区長に町政に対する理解を深めてもらい、地域活性化の促進を図る。

【成果指標】		単位
A	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会の参加人数	人
B	自治区長連絡協議会役員会参加人数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	23,606	23,988	34,883	24,095	22,439
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	23,606	23,988	34,883	24,095	22,439

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	330	335	335	335	335
	122	143	279	247	306
B	52	52	52	52	52
	42	46	43	42	49

（3）活動実績及び成果

活動実績	４月に自治区長春季総会(136人出席)、６月に自治区長連絡協議会主催者研修会(48人出席)、11月に秋季自治区長会議(122人出席)を開催した。その他、自治区長連絡協議会役員会を４回開催(延べ49人出席)した。
成果	自治区長春季総会及び秋季自治区長会議を開催し、自治区からの要望事項及び町からの連絡事項等について情報共有と行政・自治区間の意思疎通を図り、要望事項に対する進捗等を共有することができた。早期に自治区長連絡協議会主催者研修会を実施し、各自治区における災害時の役割が明確化され、地域における自主防災力の向上に繋がった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 人口減少及び少子高齢化により自治区長の負担感は年々大きくなっている。今後の自治区のあり方を含めて継続的な協議が必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業の実施に必要最小限の経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 自治区長制度と自治区の実態を含め総合的な評価を行い、持続可能な自治区運営に繋げるための調査検討が必要である。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	地域おこし協力隊事業					事業通番	16996
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり		終了年度	--
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		担当係名	移住定住促進係
	項	総務管理費	目	自治振興費		重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町地域おこし協力隊設置要綱、地域おこし協力隊活動費助成事業実施要綱、福島県との協同設置による会津美里町地域おこし協力隊実施要綱、地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱　ほか
事務事業の概要	地域ブランドや地場産品の開発・販売・ＰＲ等の地域おこしの支援や、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行う隊員に係る募集、採用、労務管理その他地域への定着に向けたサポートを行う。 地域おこし協力隊の活用について関係団体と協力しながら、町の課題解決と定住・関係人口の創出を図るため、持続的な受入れ体制の構築に取り組み、継続した地域おこし協力隊の採用に繋げる。
対象（誰、何を）	地域おこし協力隊員
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定着、定住する。
成果の考え方	地域おこし協力隊を採用する目的としては、地域課題解決のための活動と、地域活性化や人口減少対策のための卒隊後の定住に繋げる事としているため、以下のとおり指標を設定する。 A：活動している隊員数　B：卒隊後の定住隊員数 なお、「B：卒隊後の定住隊員数」の目標値については、隊員の卒隊後における全国平均の定住率（65%）を用いた人数とする。

【成果指標】		単位
A	活動している隊員数	人
B	卒隊後の定住隊員数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	6,955	11,072	14,029	22,126	18,136
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,955	11,072	14,029	22,126	18,136

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6	9	8	9	10
	4	7	8	10	9
B	4	5	5	4	5
	5	6	4	7	7

（3）活動実績及び成果

活動実績	庁内関係部署と連携・調整し、農業及び本郷焼の継承をミッションとする協力隊員の募集を行なった。 地域おこし協力隊員希望者とのミスマッチを解消するため2泊3日のおためし地域おこし協力隊を実施した。 地域おこし協力隊の活動を広く周知するため10月24日に地域の担い手文化祭へ、２月１日に全国サミットへ出展した。 地域おこし協力隊の活動を地域住民等に共有し、相互理解を深めるため、３月７日に活動報告会を実施した。
成果	選考の結果、令和8年４月からの新規隊員2名の採用を決定した。うち１名は「おためし地域おこし協力隊」からの任用であり、同制度が効果的な人材確保に繋がった。 地域住民との相互理解を深めるための活動報告会は町内外から約100名が参加し、隊員と地域とのネットワーク構築に大きく寄与した。 卒隊者１名は会津若松市へ転出したが、引き続き会津地域を拠点とするため、当町との継続的な関係性を見込んでいる。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町の課題解決と定住・関係人口の創出を図るため、隊員の受入れ体制について隊員OB・OGの協力を得ながら整備し、継続して10名前後の協力隊を任用するため現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 国の制度(特別交付税)の範囲内で事業を進めていく。
今後の方向性	現状維持	（理由） 卒隊時の協力隊数の平準化を見据えた採用を行うことで卒隊後の定住数を見通し、卒隊後の広い範囲(人数)でネットワーク形成による活動を続けることによる定住率の維持を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	まちづくり活動支援事業					事業通番	17129
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり		終了年度	--
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		担当係名	政策企画係
	項	総務管理費	目	自治振興費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町集落支援員設置要綱、会津美里町第１号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 会津美里町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則、コミュニティ助成事業実施要綱、コミュニティ助成事業助成金交付要綱
事務事業の概要	集落機能の維持やまちづくり団体等が抱える課題の解決を図るため、集落支援員による地域活性化に向けた支援を行う。また、地域コミュニティの活性化に資する活動に対し、助成金を交付する。 令和７年度は、集落支援員による団体等の活動支援、集いの場づくり支援などを継続し、地域活動活性化のための取組を行う。また、各取組を通じて、事業を円滑に運営するための人材及び積極的に参加する人材の発掘、育成に取り組む。
対象（誰、何を）	①地区コミュニティ（集落、自治区等） ②まちづくり団体（ＮＰＯ，ボランティア団体等）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①課題解決に向けた意識が醸成され、住民同士の連帯・協力関係が向上し、地域活動が活性化する。 ②活動が活性化し、まちづくりや地域課題の解決に寄与する。
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、町と地域住民が地域の問題意識と将来展望を共有し、解決のための話合いの機会を設けるなどの、具体的な活動につながることを成果として捉えＡの指標を設定する。②の対象・意図に対しては、組織の量的拡大・質的向上に向けた人材の育成・確保、資金の確保、事業実施のノウハウの取得等を支援することにより、持続的な組織運営や新たな活動への展開などの活性化が図られることを成果として捉えＢの指標を設定する。 成果指標Ａ：集落支援員が訪問して支援した地区数+中間支援を行った団体数

【成果指標】		単位
A	支援を行った地域コミュニティ数及び団体数	件
B	地域活動の推進に満足している町民の割合	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	18,842	4,068	3,849	1,471	1,879
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	17,400	2,500	2,200		
一般財源	1,442	1,568	1,649	1,471	1,879

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	46	70	90	110	115
	67	101	103	40	43
B	58.8	59.5	60	61	62
	51.2	55.3	56.5	54.5	57

（3）活動実績及び成果

活動実績	・町内で活動するNPOやまちづくり団体等を対象に、イベントの企画・運営、チラシ・ポスターの作成に関する研修を実施した。 ・広報紙「もっとみっと」の発行及びSNSを活用した情報発信を行い、地域活動に関する周知・PRを行った。 ・前年度同様、福島県の地域創生総合支援事業（サポート事業）を活用し、地域づくり活動を行う団体に対し、様々な伴走支援を行った。
成果	・研修や情報発信を通じて町内で活動するNPOやまちづくり団体等の意識向上やスキルアップを図ることができた。 ・県の支援を受けて地域づくり活動を行う団体に対し、丁寧に寄り添った伴走支援をすることで、地域づくりへのさらなる意識醸成を図ることができ、活動のステップアップにつながった。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 人口減少や少子高齢化等による社会構造の変化により、地域コミュニティの醸成や伝統文化の継承、集落の維持などが困難な状況になっているため、組織機構を見直し住民が主体となるようなまちづくり活動を支援する。
コストの方向性	拡大	（理由） 支援体制の見直しや地域活動の充実のためコストは拡大する見込みである。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 地域による集落機能や課題の違い及びニーズの多様化などに対応するため、各地域づくりセンターに新たに地域づくりコーディネーターを配置し、それぞれの地域に合った支援に取り組む。